

「週休 2 日工事（配水管工事）」

（令和 4 年 8 月試行）

実施要領

令和 4 年 8 月単価以降適用

新潟市水道局

「週休 2 日工事（配水管工事）」（令和 4 年 8 月試行）実施要領

1 目的

建設産業においては、担い手確保・育成を進めるために、労働環境の改善等を推進していく必要があり、「働き方改革」が急務になっている。新潟市水道局としては、官民一体となった建設産業の「働き方改革」が加速するよう、令和 2 年度から「週休 2 日工事」の試行を実施してきたところだが、更なる週休 2 日（4 週 8 休相当）^{※1}の浸透を図るため、「週休 2 日工事」の対象を拡充し、本要領により試行する。

※1 週休 2 日（4 週 8 休相当）とは、対象期間（年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等を除く）の 28 分の 8 以上の休日を確保することをいう。

2 発注方式及び発注方式の概要

・受注者希望 I 型及び受注者希望 II 型

工事着手前に受注者が週休 2 日に取り組む旨を発注者に協議し、4 週 6 休～8 休相当以上の現場閉所に取り組むもの。

	受注者希望 I 型	受注者希望 II 型
対象工事	当初設計額 50,000 千円以上の原則すべての配水管工事。	当初設計額 2,500 千円以上、50,000 千円未満の原則すべての配水管工事。
補正方法	当初設計書に「4 週 8 休相当以上」の補正を行い、契約後、週休 2 日に取り組む旨を発注者と協議した後、現場閉所状況に応じて設計変更により減額変更する。	当初設計書では補正を行わず、契約後、週休 2 日に取り組む旨を発注者と協議した後、現場閉所状況に応じて設計変更により増額変更する。
特記仕様書	「受注者希望 I 型」の特記仕様書を添付する。	「受注者希望 II 型」の特記仕様書を添付する。

3 試行対象外工事

発注者が「週休 2 日工事」に適さないと判断した工事は対象外とする。また、以下に該当する工事は、原則対象外とする。

(1) 緊急性を要する場合や社会的要請等により、週休 2 日の確保が妥当でないと判断される工事。

なお、試行対象外として発注したものの、契約後に受注者から「週休 2 日工事」に取り組む旨の協議があり、発注者が週休 2 日に起因する工期変更をせずに工事目的を達成可能と判断できる場合には、「週休 2 日工事」として扱い、現場閉所状況に応じて設計変更により増額変更する。その場合、試行の流れについては受注者希望 II 型に準

じるが、週休 2 日に起因する工期変更は行わない。

(例) 現場条件 (出水期間内の施工、関連工事との工程調整等) により、工期に制限や制約が生じるために対象外として発注した工事について、受注者からの提案により、工期の制限や制約を遵守しつつ週休 2 日の確保が可能と判断できる場合。

4 「週休 2 日工事」の試行内容

【工事現場】

(1) 原則、対象工事現場において、完全週休 2 日^{※2}を確保することとする。(なお、警備業者などの工事の請負契約に該当しない業者については対象としない。)

(2) ただし、地元調整などやむを得ず完全週休 2 日を確保できない場合は、振替休日により、週休 2 日 (4 週 6 休相当以上) を確保するものとする。

※2 完全週休 2 日とは、毎週 2 日の休日を確保することをいう。

【技術者】

(1) 対象者は、現場代理人・主任技術者・監理技術者とし、週休 2 日 (4 週 8 休相当) を確保するものとする。(内業のみの日は勤務日として扱う。)

5 試行の流れ

設計額算出時の週休 2 日に係る補正対象は、労務費・機械経費 (賃料)・市場単価・標準単価・間接工事費率とする。なお、労務費の補正対象は、公共事業労務費調査対象の 51 職種及び電気通信技術者、電気通信技術員、機械設備据付工とする。

(1) 発注時

ア 受注者希望 I 型

1) 発注者は「4 週 8 休相当以上の現場閉所を達成した場合」の標準単価を計上するとともに、該当の補正係数を労務費・機械経費 (賃料)・市場単価・間接工事費率に乗じて予定価格を算出する。補正係数は以下のとおり。

【4 週 8 休相当以上の現場閉所を達成した場合の補正係数】

・労務費	: 1. 0 5
・機械経費 (賃料)	: 1. 0 4
・共通仮設費率	: 1. 0 4
・現場管理費率	: 1. 0 6
・市場単価	: 別紙「市場単価方式による週休 2 日取得に要する費用の計上に関する補正係数」による

2) 設計書に「週休 2 日工事 (配水管工事)」(令和 4 年 8 月試行) 受注者希望 I 型 特記仕様書」を添付する。

イ 受注者希望Ⅱ型

1) 発注者は「週休 2 日工事」の経費補正を行わずに予定価格を算出する。

2) 設計書に「「週休 2 日工事（配水管工事）」（令和 4 年 8 月試行）受注者希望Ⅱ型 特記仕様書」を添付する。

(2) 試行工事の契約後の初回打合せ

1) 受注者は、契約後速やかに「週休 2 日工事」希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行う。

2) 協議後、必要に応じて工期変更を行う。

なお、協議の結果、「週休 2 日工事」を行わない場合は、本試行要領によらず施工するものとする。

(3) 初回打合せ後～実績確認

1) 受注者は、施工計画書の提出時に、工事現場及び技術者の週休 2 日の取得が確認できる工程表（任意様式）を監督員へ提出する。

工事現場は 4 週 8 休相当以上の計画を原則とするが、4 週 7 休相当以上、又は 4 週 6 休相当以上の計画とすることも可能とする。技術者は、4 週 8 休相当以上の計画とする。ただし、以下に留意すること。

- ・休日に偏り等（工期の始まりや工事の終盤での偏った休日の設定）が生じない。
- ・「週休 2 日工事」を理由に繰越工事としない。

2) 受注者は、「週休 2 日工事」である旨（任意様式）を、工事看板等で工事現場に掲示する。

3) 監督員は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に、休日中の作業が発生するような指示等を行わないものとする。

4) 発注者は、受注者と必要に応じ、休日の取得状況及び工程の進捗状況について確認する。

5) 受注者は、作業日報・出勤簿等により、工事現場及び技術者の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表）を作成し、現場完了日以降、監督員へ速やかに提出する。

6) 発注者は、工事現場及び技術者の週休 2 日の確保状況を以下により確認する。

《【工事現場】の確認方法》

現場閉所実施日数 (b) \geq 実施対象期間 (a) ^{※3} から算出される現場閉所日数^{※4}
 (= 実施対象期間 (a) \times 6 ~ 8 / 28)

※3 実施対象期間 (a) とは、現場着手日^{※5} から現場完了日^{※6} のうち、年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等^{※7} を除いた期間をいう。

※4 現場閉所日とは、土・日・祝日を問わず、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所する日をいう。

※5 現場着手日とは、工事施工範囲内で何らかの作業に着手した日をいう。

※6 現場完了日とは、工事施工範囲内で全ての作業が完了した日をいう。

※7 年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等とは、年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間の他、以下の期間をいう。

- ・工場製作のみの期間
- ・工事事務等による不稼働期間
- ・天災（豪雨、出水、土石流、地震、豪雪等）に対する突発的な対応期間
- ・受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間
- ・工事の全面中止期間
- ・その他、外的要因により現場が不稼働となる期間

《【技術者】の確認方法》

対象者休日取得日数 \geq 実施対象期間 (e) ^{※8} から算出される対象者休日日数
 (= 実施対象期間 (e) \times 8 / 28)

※8 実施対象期間 (e) とは、契約日から工期末のうち、年末年始 6 日間・夏季休暇 3 日間等^{※7} を除いた期間をいう。

《参考イメージ》



※年末年始・夏季休暇等を挟む場合は、対象期間より除くこと。

(4) 設計変更

工事現場の閉所状況に応じた標準単価を計上するとともに、以下の表に基づき、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・間接工事費率に補正係数を乗じる。現場閉所が4週6休相当未満の場合、及び協議の結果、「週休2日工事」を行わない場合は、補正を行わない（受注者希望Ⅰ型の場合は減額変更する）。

	4週8休相当以上	4週7休相当以上 4週8休相当未満	4週6休相当以上 4週7休相当未満
労務費	1.05	1.03	1.01
機械経費（賃料）	1.04	1.03	1.01
共通仮設費率	1.04	1.03	1.02
現場管理費率	1.06	1.04	1.03
市場単価	別紙「市場単価方式による週休2日取得に要する費用の計上に関する補正係数」による		

ア 受注者希望Ⅰ型

発注者が現場閉所状況を確認した結果、現場閉所が4週8休相当に満たない場合は、現場閉所状況に応じた標準単価を計上するとともに、労務費・機械経費(賃料)・市場単価・間接工事費率を減額変更する。

イ 受注者希望Ⅱ型

発注者は現場閉所状況を確認し、現場閉所状況に応じて標準単価を計上するとともに、労務費・機械経費(賃料)・市場単価・間接工事費率を増額変更する。

(5) 竣工検査

発注者は、週休2日（4週8休相当）を取得した場合（受注者希望Ⅰ型・Ⅱ型ともに）、工事成績評価において加点評価^{※9}するものとし、取得できない場合であっても、減点評価は行わないものとする。（なお、技術者が週休2日（4週8休相当）を達成せず、工事現場のみが週休2日（4週8休相当）を達成した場合、社会性のみを加点評価する。同様に、工事現場が週休2日（4週8休相当）を達成せず、技術者のみが週休2日（4週8休相当）を達成した場合、創意工夫のみを加点評価する。）

工事成績の加点方法

創意工夫	社会性	合計得点
技術者が週休2日 (4週8休相当)を達成	工事現場が週休2日 (4週8休相当)を達成	
+3点 (+1.2点)	+5点 (+1.0点)	+2.2点

※9 4週6休相当以上4週8休相当未満を取得した場合、加点評価の対象にはなりませんので、留意願います。

(6) 検査後

受注者は、実施の有無に係らず、様式（アンケート）を入力し、監督員に電子データを提出する。

5 附則

この要領は、令和4年8月26日から施行する。

この要領の規定は、令和4年8月単価以降の単価を使用する工事から適用する。

市場単価方式による週休2日取得に要する費用の計上に関する補正係数

市場単価方式による積算にあたっては、現場の閉所状況に応じて、別表に示す補正係数を乗じるものとする。

別表

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01